

当研究所では、県内の消費行動を探るため南都銀行 31 か店の来店客（700 名）を対象に、「暮らし向きアンケート調査」を実施し、その結果を取りまとめました（毎年調査）。

今回の調査結果の特徴としては、前回（2013 年 10 月調査）よりも暮らし向きDIが 4.3 ポイント低下し、暮らし向き感は 3 年ぶりの悪化。消費支出DIも 1.0 ポイント低下しました。こうした今年の消費支出の動向に、2014 年 4 月の消費税率引き上げの影響があったと答えた人は約 7 割に上りました。今後 1 年間の予想では、暮らし向きDIは△1.9 ポイントと若干の悪化の見通しですが、消費支出DIは△78.0 ポイントと大きく低下する見通しとなっており、景気回復の地方波及の遅れや消費増税による支出増から、暮らし向きの先行きに不安を感じ、消費支出を引き締める消費者が多いことがうかがえる結果となりました。

《要 約》

①暮らし向き動向

1 年前の前回（2013 年）と比べた現在の暮らし向きDI（※）は△33.9 で、前回よりも 4.3 ポイント低下して 3 年ぶりの悪化。一方、今後 1 年間の暮らし向きDIは、△35.7 と現在より 1.9 ポイント低下する見通し。

※DI（Diffusion Index）とは、アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加等）」、「中立（変わらない）」、「マイナス（悪い、減少等）」の 3 つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した割合から「マイナス」と回答した割合を差し引きした指数をいう。

②消費支出動向と増減理由等（複数回答）

現在の消費支出DIは 40.7 となり、前年比 1.0 ポイント低下。

消費支出の増加理由は「出費がかさなった」が最多で、次いで「物価が高くなった」。支出が増加した項目はすべての年代で「飲食料品」が最多で、前年比+22.1 ポイントと大幅な増加。消費支出の減少理由は「節約した」が最多で、次いで「物価が高くなった」。支出が減少した項目は「衣料品」が最多で、前年比 11.4 ポイント増加。

今後 1 年間の消費支出DIは△37.3 と 78.0 ポイント低下の見通し。消費支出を減らそうと思う理由は「年金や介護費用など老後の生活が不安」が最多で、次いで「医療費や税金など負担が増えた」。一方で「給与減額・失業など雇用の先行きが不安」は 60 歳以上を除くすべての年代で前年比低下しており、雇用面での環境改善をうかがわせる結果となった。

③2014 年 4 月の「消費税増税」の消費支出への影響

「影響がある」と答えた人の割合は 70.1%、「影響はない」は 26.3%、「不明」は 3.6%。

④貯蓄目的（複数回答）

今後 1 年間の貯蓄DIは 15.3 で、前年比 1.4 ポイント低下。貯蓄目的は「老後の備え」が最多で、預け入れ商品では「定期預金・定額貯金」が最多。

⑤今後 1 年間に購入予定の耐久消費財（複数回答）

1 位「乗用車」、2 位「冷暖房器具・エアコン」、3 位「パソコン・周辺機器」「洗濯機」（同率）の順。前回と比べて、「薄型テレビ」を除くすべての品目で購入予定が減少。前年比 3.8 ポイント減少した「乗用車」をはじめ、2014 年 4 月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要で膨らんだ前年の消費が、今年は反動減で落ち込んでいることがうかがえる。

⑥サービス・レジャー等に関する支出（複数回答）

1 年前と比べたサービス・レジャー等に関する支出DIが最も低いのは「二泊以上の旅行（海外旅行含む）」で、次いで「一泊旅行」。今後 1 年間に支出を増やそうと考えているのは「日帰り旅行」が最多で、次いで「一泊旅行」。

1. 暮らし向き動向

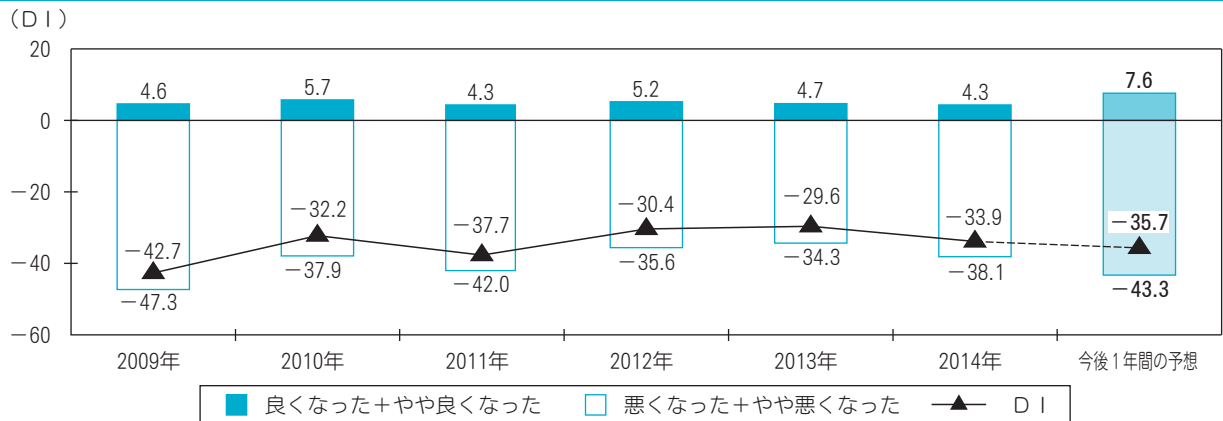
<現在（2014年）>

1年前（2013年）と比べた全体の暮らし向き動向をみると、暮らし向きDIは△33.9となり、2013年の前回調査（△29.6）よりも4.3ポイント低下して3年ぶりの悪化となった。前回調査では2014年の暮らし向きDIを△41.1（13年比11.5ポイント低下）と予想していたため、予想よりは

DIの落ち込みは緩やかだったといえる。

年代別に見ると、前回と比べて暮らし向きDIが低下したのは、60歳以上（前年比△11.0ポイント）、30代（同△10.4ポイント）50代（同△2.5ポイント）であった。一方、29歳以下（同+23.5ポイント）と40代（同+1.5ポイント）では暮らし向きDIが上昇した。

暮らし向きDI（1年前に比べ）（n=700）



<今後1年間（2015年）>

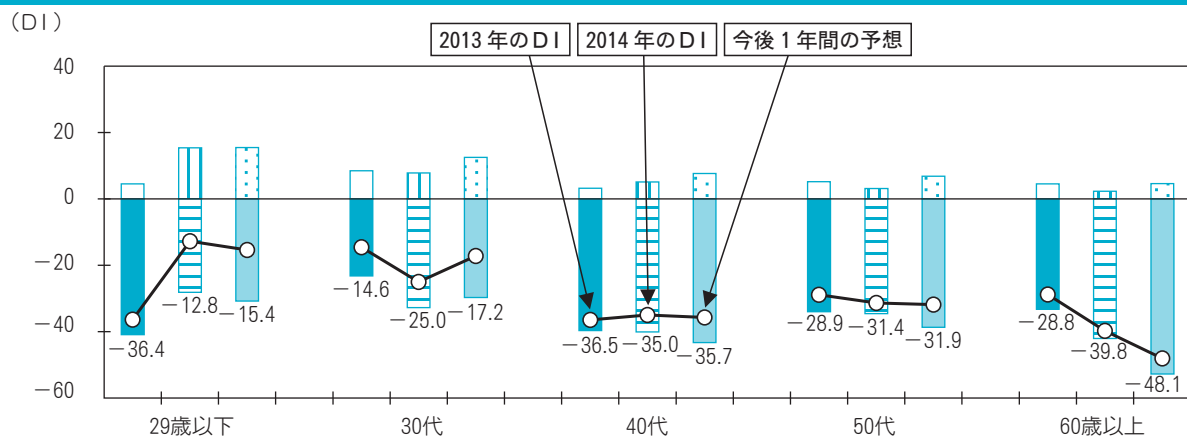
今後1年間の暮らし向き予想については、全体の暮らし向きDIが△35.7と現在よりも1.9ポイント低下し、暮らし向き感は若干悪くなる見通しとなっている。

年代別に見ると、30代のみが上昇し、前年比

+7.8ポイントの予想となった。

その他の世代ではすべて低下する予想となっており、60歳以上が前年比△8.3ポイント、29歳以下が同△2.6ポイントなどとなっている。特に60歳以上での見通しの落ち込みが目立ち、先行きに不安を感じている人が多いことがうかがえる。

年代別暮らし向きDI（n=700）



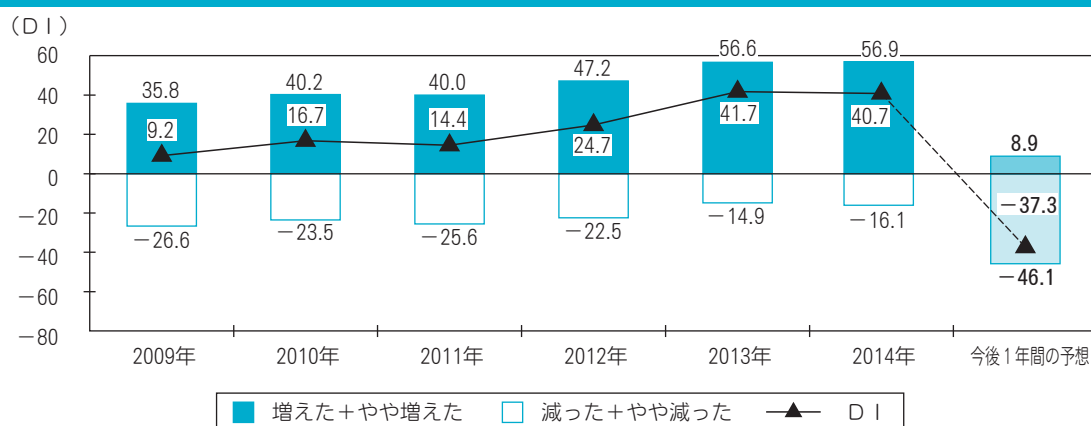
2. 消費支出動向

<現在（2014年）>

1年前（2013年）と比べて消費支出が「増えた」と答えた人の割合は56.9%、「減った」は16.1%となり、全体の消費支出DIは40.7で、前回（41.7）より1.0ポイント低下した。

前回との変化を年代別に見ると、29歳以下（前年比+41.4ポイント）、30代（同+0.3ポイント）が上昇した。一方、60歳以上（同△5.9ポイント）、50代（同△4.6ポイント）、40代（同△0.3ポイント）が低下した。

消費支出DI（1年前に比べ）（n=700）



<今後1年間（2015年）>

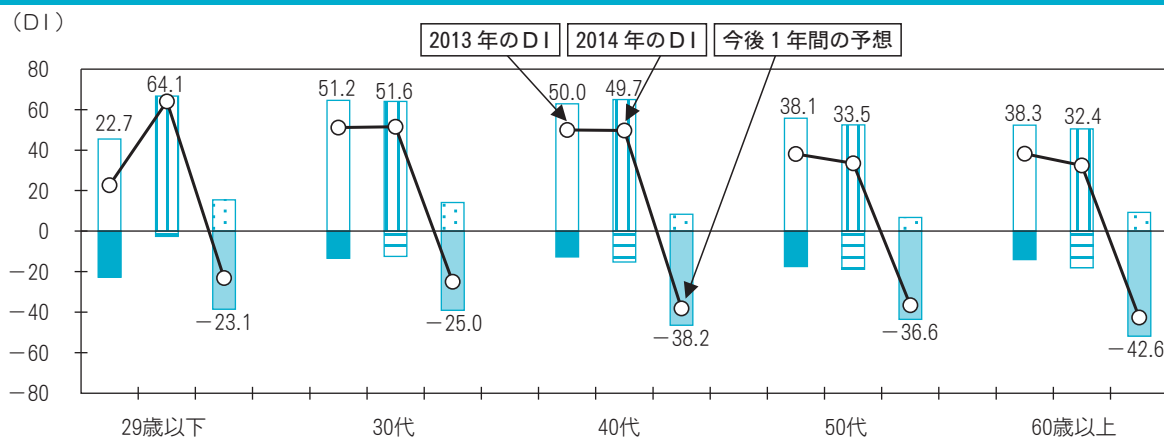
今後1年間の消費支出DIの予想は△37.3となり、現在よりも78.0ポイント大幅に低下する見通しとなった。今後の消費支出を、今よりも「減らす」人の割合は、46.1%に達した。

年代別では、60歳以上の消費支出DIが最も低く△42.6であった。消費支出DIの低下幅は、

大きい順に、40代（前年比△87.9ポイント）、29歳以下（同△87.2ポイント）、30代（同△76.6ポイント）、60歳以上（同△75.0ポイント）、50代（同△70.2ポイント）。

すべての年代で今後の消費支出を減らす見通しとなり、消費の先行きは引き締めが厳しくなる模様である。

年代別消費支出DI（1年前に比べ）（n=700）



3. 消費支出の増減理由等

(1) 消費支出の増加理由および増加項目

1年前（2013年）と比べた消費支出が「増加した」と答えた398人を対象に、その理由をたずねた結果、「出費がかさなった」が58.5%で最も多く、次いで「物価が高くなった」(56.3%)となった。(図表不掲載)

支出が増加した項目（複数回答）は「飲食料品」が65.8%で最も多く、続いて「住居」(32.2%)、「教育」(24.1%)の順となった。

年代別に最も支出が増加した項目を比べてみると、すべての年代において「飲食料品」が最も多い回答となり、前年比+22.1ポイントと大幅な増加となった。(図表不掲載)

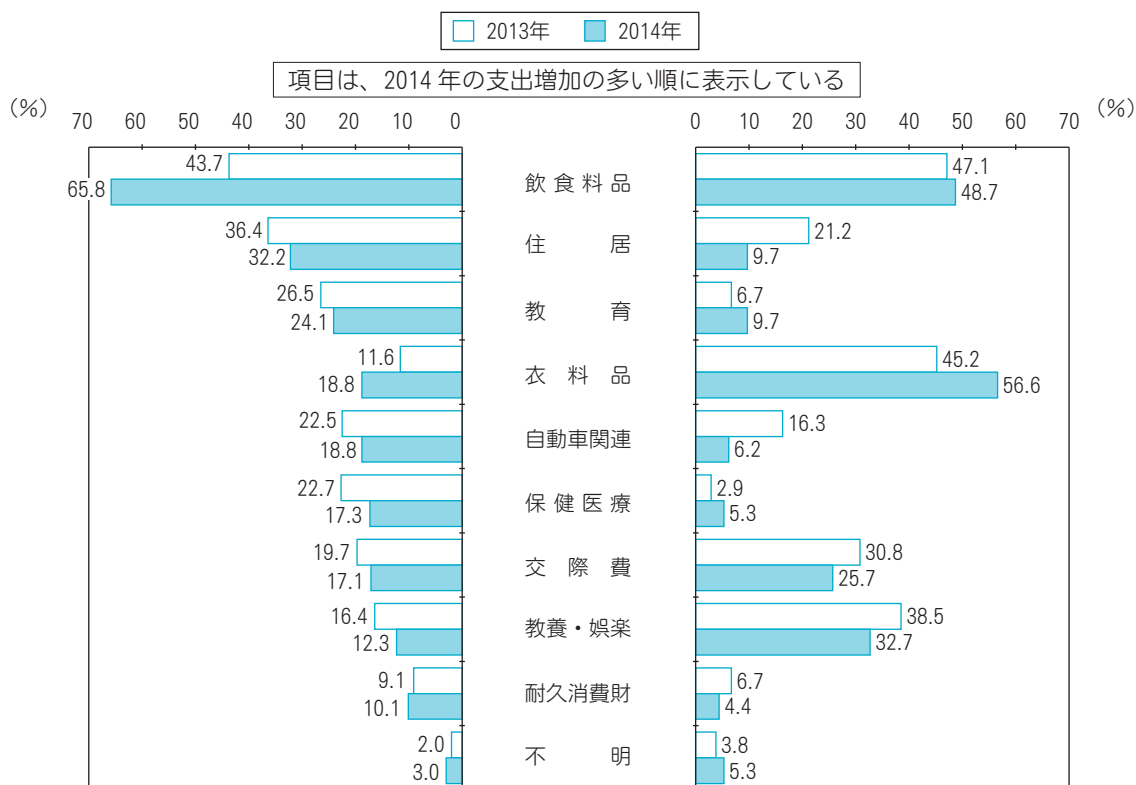
(2) 消費支出の減少理由および減少項目

1年前（2013年）と比べた消費支出が「減少した」と答えた113人を対象に、その理由をたずねた結果、「節約した」(52.2%)が最も多く、次いで「物価が高くなった」(32.7%)となった。(図表不掲載)

支出が減少した項目（複数回答）は「衣料品」(56.6%)が最も多く、続いて「飲食料品」(48.7%)、「教養・娯楽」(32.7%)の順となった。特に衣料品は前年比11.4ポイント増加となっており、消費支出減少のしわ寄せが衣料品に多く及んでいることがうかがえる。

支出が増加した項目（複数回答）(n=398)

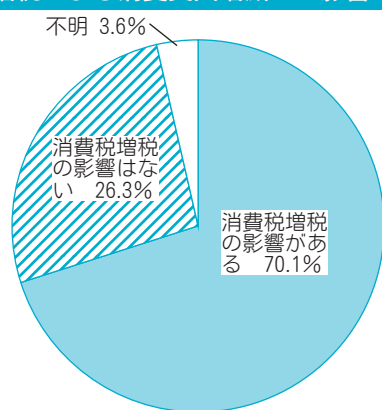
支出が減少した項目（複数回答）(n=113)



4. 「消費税増税」の消費支出への影響

2014年4月の消費税増税が今年の消費支出の増減に影響があったかをたずねた。その結果、「影響がある」と答えた人は70.1%（491人）だった。また「影響はない」は26.3%（184人）、「不明」は3.6%（25人）だった。

消費税増税による消費支出増減への影響（n=700）



5. 今後1年間に消費支出を減らそうと思う理由（複数回答）

今後1年間の消費支出について「減らす」「やや減らす」と答えた323人を対象に、その理由をたずねた。その結果最も多かったのが「年金や介護費用など老後の生活が不安」（43.3%）で、以下「医療費や税金など負担が増えた」（36.8%）、「世帯の収入が減った」（32.2%）と続いた。消費支出を減らす理由の順位を前回と比べてみると、1～3位は同じ順番だった。

その他には、今年5位の「気分的に消費意欲がわからない」が、前年比+3.8ポイント増加しているのが目立った。一方で、「給与減額・失業など雇用の先行きが不安」は60歳以上を除くすべての年代で前年比低下しており、雇用面での環境改善をうかがわせる結果となった。

消費支出を減らそうと思う理由（複数回答）（n=323）

(%)

理由	合計		年 代 別									
			29歳以下		30代		40代		50代		60歳以上	
	今回 (2014年)	前回 (2013年)	今回 (2014年)	前回 (2013年)	今回 (2014年)	前回 (2013年)	今回 (2014年)	前回 (2013年)	今回 (2014年)	前回 (2013年)	今回 (2014年)	前回 (2013年)
年金や介護費用など老後の生活が不安	43.3	41.7	20.0	10.0	24.0	9.3	32.9	27.4	50.6	48.5	52.7	59.5
医療費や税金など負担が増えた	36.8	37.4	33.3	20.0	36.0	25.6	38.4	33.9	22.9	37.9	45.5	43.1
世帯の収入が減った	32.2	34.5	33.3	20.0	24.0	14.0	21.9	29.0	27.7	36.9	42.9	42.2
預貯金の受取利息が少ないから	21.7	18.8	20.0	10.0	8.0	7.0	15.1	11.3	16.9	19.4	32.1	28.4
気分的に消費意欲がわからない	18.6	14.8	6.7	20.0	32.0	9.3	19.2	16.1	16.9	13.6	20.5	16.4
給与減額・失業など雇用の先行きが不安	14.2	16.5	20.0	30.0	16.0	27.9	15.1	16.1	20.5	22.3	8.0	7.8
ローン負担が重い	9.0	9.6	13.3	30.0	20.0	20.9	15.1	12.9	8.4	11.7	1.8	0.9
気がかりなことは特にない	5.3	4.6	26.7	10.0	0.0	11.6	6.8	4.8	4.8	2.9	3.6	3.4
その他	6.8	7.8	6.7	0.0	12.0	14.0	16.4	19.4	2.4	4.9	3.6	2.6
不明	0.9	2.9	0.0	10.0	0.0	2.3	0.0	0.0	1.2	0.0	1.8	6.9

(注) 合計および各年代において、■ 1番多い理由、■ 2番目に多い理由、■ 3番目に多い理由。

6. 貯蓄目的（複数回答）

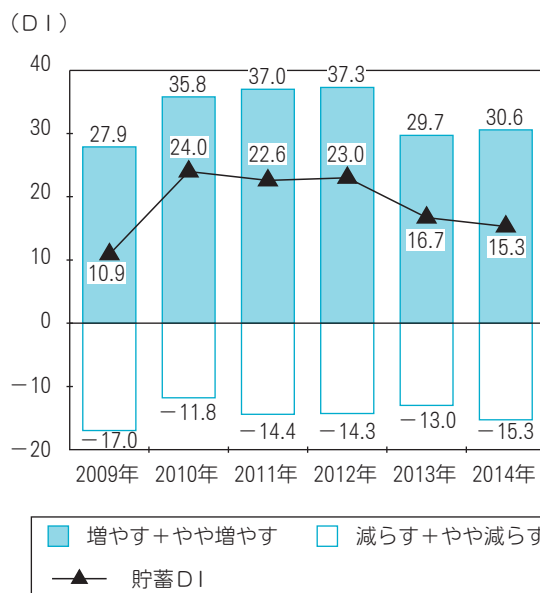
<全体>

今後1年間の貯蓄は「増やす」（30.6%）が前回よりも0.9ポイント上昇、「減らす」（15.3%）が2.3ポイント上昇となり、貯蓄DIは15.3で、前年比1.4ポイント低下した。

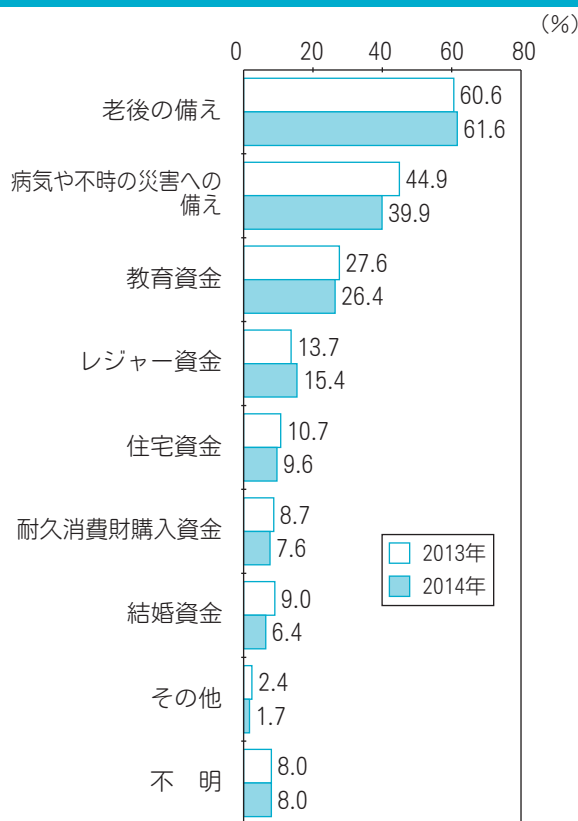
貯蓄の目的では、「老後の備え」（61.6%）が最も多く、前年比+1.0ポイント。次に「病気や不時の災害への備え」（39.9%）が続き、以降は順番も割合も前回とほとんど同じ傾向であった。

今後貯蓄をする場合に考えている商品の種類については、「定期預金・定額貯金」（56.7%）が最も多く、次いで「普通預金・通常貯金」（40.1%）となった。また、昨年3.0ポイント上昇した「国内株式」（7.1%）が、今年も株高傾向を受けて1.2ポイント上昇している。

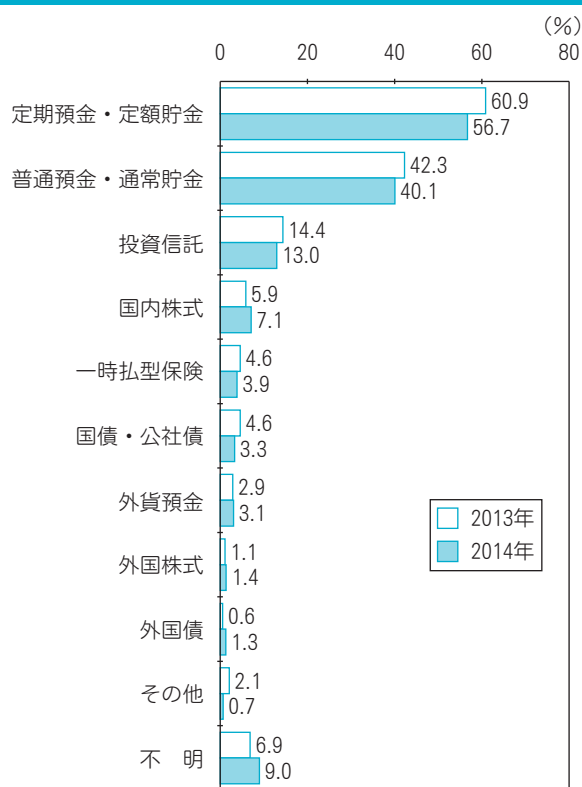
今後1年間の貯蓄DI（n=700）



貯蓄の目的（複数回答）（n=700）



今後貯蓄をする場合に考えている商品の内訳（複数回答）（n=700）



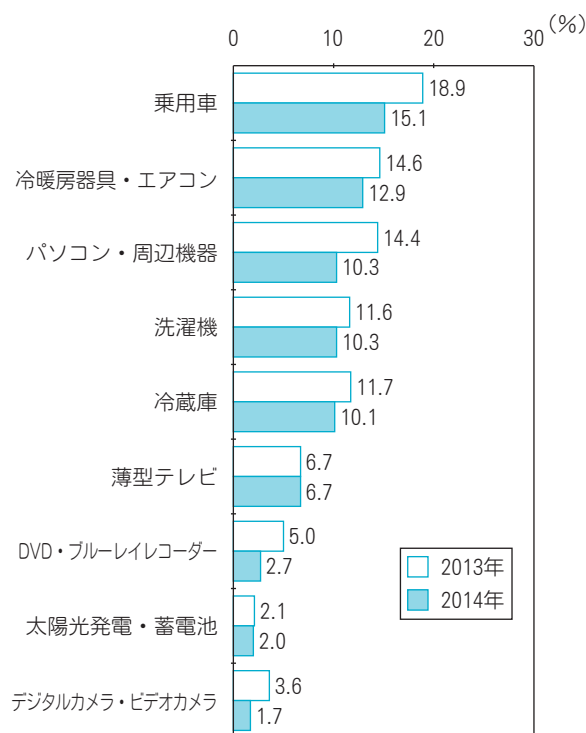
7. 今後1年間に購入予定の耐久消費財（複数回答）

今後1年間に購入予定の耐久消費財で最も多いのは「乗用車」（15.1%）で、続いて「冷暖房器具・エアコン」（12.9%）、「パソコン・周辺機器」（10.3%）の順となり、昨年とほぼ同じ順番だった。「薄型テレビ」（6.7%）のみ前年比横ばいだったが、それ以外はすべて、購入予定とする回答が減少した。

前年比で3.8ポイント減少した「乗用車」をはじめ、2014年4月の消費税引き上げ前の駆け込み需要で膨らんだ前年の消費が、今年は反動減で落ち込んでいることがうかがえる。

年代別に、購入予定の最も多い品目を見てみると、29歳以下は「パソコン・周辺機器」（20.5%）が、60歳以上は「冷暖房器具・エアコン」（15.3%）が最多だが、それ以外の年代はすべて「乗用車」が最多であった。

今後1年間に購入予定の耐久消費財（複数回答）（n=700）



今後1年間に購入予定の耐久消費財の品目（複数回答）（n=700）

理由	合計		年代別										
			29歳以下		30代		40代		50代		60歳以上		
	今回 (2014年)	前回 (2013年)	今回 (2014年)	前回 (2013年)	今回 (2014年)	前回 (2013年)	今回 (2014年)	前回 (2013年)	今回 (2014年)	前回 (2013年)	今回 (2014年)	前回 (2013年)	
耐久消費財	乗用車	15.1	18.9	15.4	27.3	17.2	20.7	19.7	22.4	16.8	16.5	11.1	17.6
	冷暖房器具・エアコン	12.9	14.6	12.8	9.1	10.9	9.8	10.8	18.6	11.5	17.5	15.3	12.2
	パソコン・周辺機器	10.3	14.4	20.5	31.8	12.5	13.4	11.5	12.2	9.9	18.6	7.9	11.3
	洗濯機	10.3	11.6	7.7	9.1	12.5	9.8	9.6	9.6	9.9	13.4	11.1	12.6
	冷蔵庫	10.1	11.7	10.3	0.0	7.8	7.3	12.1	14.7	9.4	14.4	10.6	9.9
	薄型テレビ	6.7	6.7	5.1	9.1	6.3	4.9	5.1	3.8	5.2	6.2	8.3	9.5
	DVD・ブルーレイレコーダー	2.7	5.0	0.0	22.7	3.1	4.9	3.8	5.8	2.1	4.1	2.8	4.1
	太陽光発電・蓄電池	2.0	2.1	0.0	4.5	0.0	2.4	0.6	3.2	4.7	2.6	1.9	0.9
	デジタルカメラ・ビデオカメラ	1.7	3.6	0.0	0.0	1.6	8.5	1.3	2.6	1.6	2.6	2.3	3.2

(注) 合計および各年代において、■ 1番多い理由、■ 2番目に多い理由、■ 3番目に多い理由。

8. サービス・レジャー等に関する支出

<現在（2014年）>

1年前（2013年）と比べたサービス・レジャー等に関する支出DI（以下サービス等支出DIという）について、最も高いのは「補助教育費」（△1.3）、最も低いのは「二泊以上の旅行（海外旅行含む）」（△32.9）、続いて「一泊旅行」（△24.7）となった。

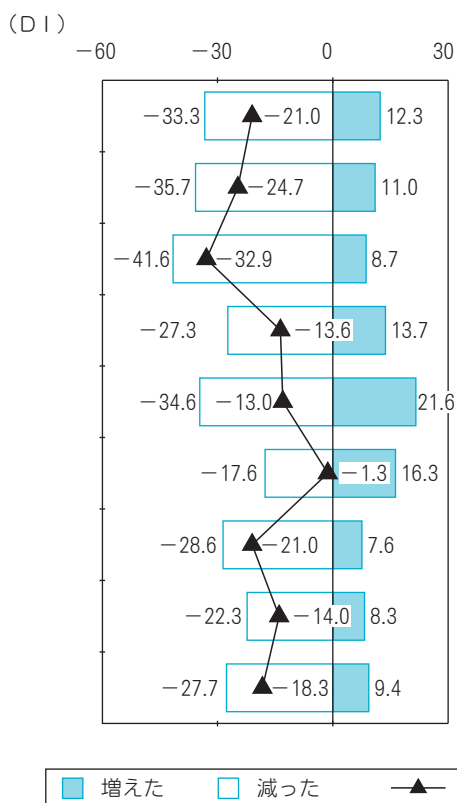
サービス等支出DIの上昇幅を見ると、「一泊旅行」（前年比+1.4ポイント）が上昇したが、それ以外は低下した。特に「外食費」（同△4.4ポイント）、「スポーツ関連利用費」同△4.0ポイント、「教養娯楽費」（同△3.0ポイント）などの低下幅が大きかった。（図表不掲載）

<今後1年間（2015年）>

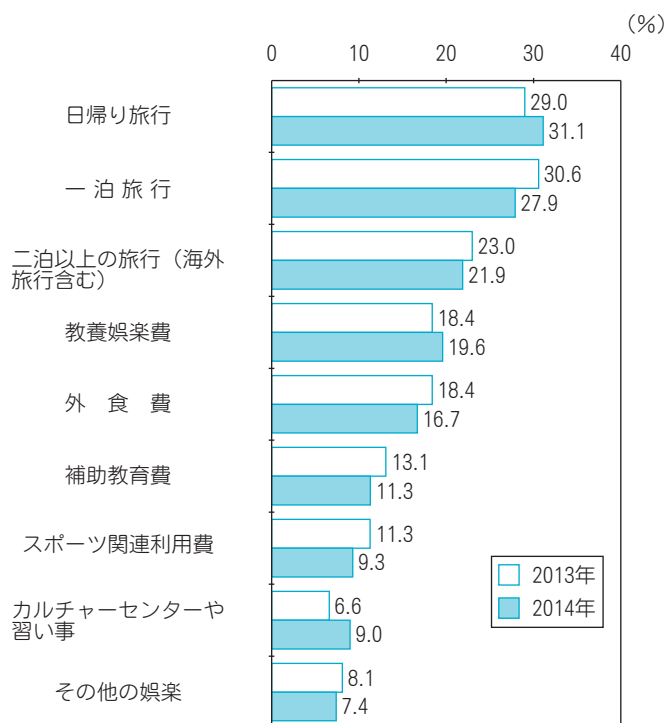
今後1年間に、サービス・レジャー等の支出で増やそうと考えているもの（複数回答）は、「日帰り旅行」（31.1%）が最も多く、「一泊旅行」（27.9%）と「二泊以上の旅行（海外旅行も含む）」（21.9%）が続いた。

年代別に今後増やそうと考えている項目のなかで最も多いのは、30代の「一泊旅行」（39.1%）40代の「補助教育費」（28.7%）以外は、すべての年代で「日帰り旅行」であった。（図表不掲載）

1年前と比べた支出（n=700）



今後1年間に支出を増やそうと考えているもの（複数回答）（n=700）

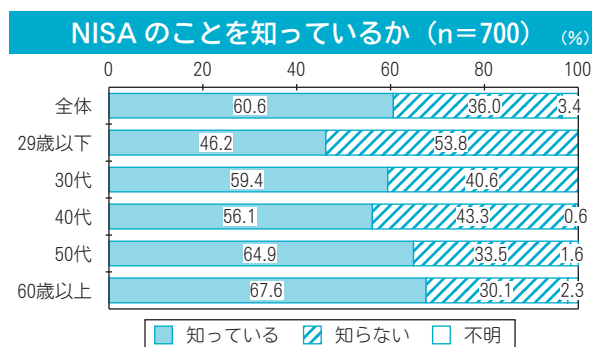


9. 『少額投資非課税制度（NISA）』について

（1）NISA のことを知っているか

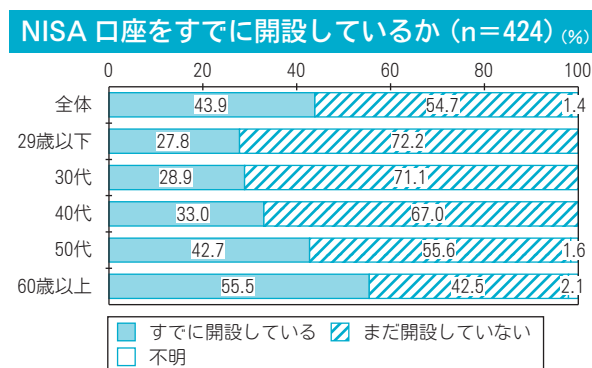
株式や投資信託への投資に関する売却益や配当所得が非課税となる制度『少額投資非課税制度（NISA）』が今年から開始されたことに関して、以下の通りたずねた。

まず、NISA が取り扱い開始されたことを知っているかたずねたところ、「知っている」が 60.6%、「知らない」が 36.0%、「不明」が 3.4%となった。年代別に見ると、年代が上がるにつれ認知度は比較的高くなっていくが、29歳以下では「知らない」が 53.8%と過半数に達した。



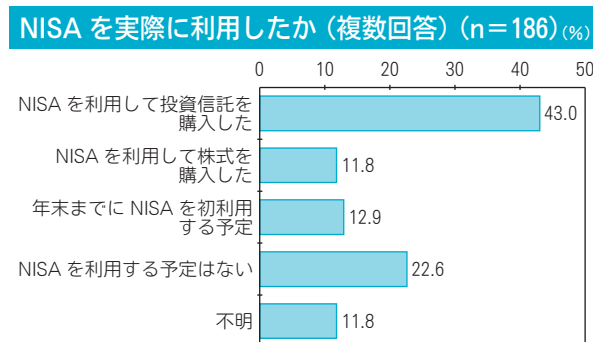
（2）NISA 口座をすでに開設しているか

次に、前問で「(NISA を) 知っている」と回答した 424 名に、NISA 口座の開設状況についてたずねた。すると、「すでに開設している」が 43.9%、「まだ開設していない」が 54.7%、「不明」が 1.4%だった。こちらも年代が上がるにつれ開設率が高くなっていき、60歳以上では 55.5%と、過半数がすでに NISA 口座を開設していると答えた。



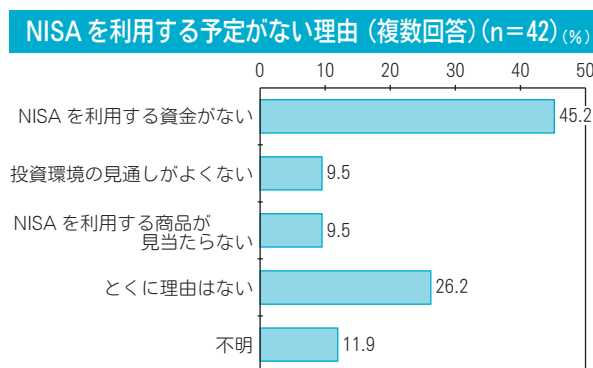
（3）NISA を実際に利用したか（複数回答）

前問で「(NISA を) すでに開設している」と回答した 186 名に、NISA を実際に利用したかどうかたずねた（複数回答）。すると、「NISA を利用して投資信託を購入した」が 43.0%、「NISA を利用して株式を購入した」が 11.8%だった。また、回答時点では未購入だが「年末までに NISA を初利用する予定」が 12.9%いた。しかし、開設はしたものの「NISA を利用する予定はない」とした回答も 22.6%あった。



（4）NISA を利用する予定がない理由（複数回答）

前問で「(NISA 口座を開設しているが) NISA を利用する予定はない」と回答した 42 名にその理由をたずねた（複数回答）。すると、「NISA を利用する資金がない」が 45.2%と最多の理由だった。さらに「投資環境の見通しが良くない」と「NISA を利用する商品が見当たらない」が同率で 9.5%の回答があった。「特に理由はない」との回答も 26.2%あった。



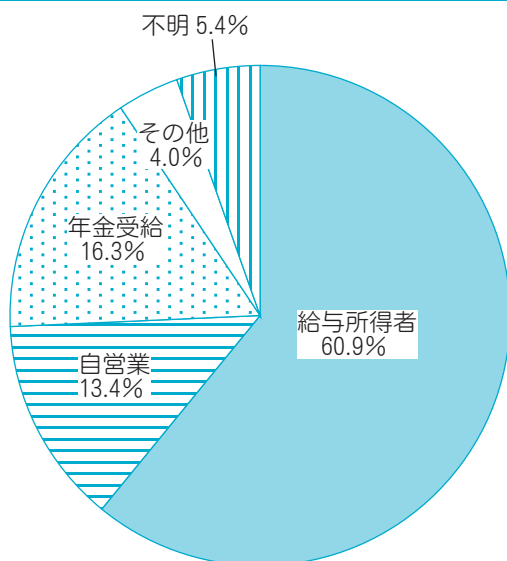
【調査要領】

- (1) 調査場所…… 次に掲げる奈良県内の南都銀行店舗 31 家店
 本店営業部、紀寺、西大寺、西ノ京、平城、学園前、富雄、生駒、東生駒、郡山、筒井、
 天理、天理南、桜井、榛原、大淀、高田、高田本町、馬見、香芝、真美ヶ丘、新庄、御所、
 橿原、神宮前、王寺、西大和、平群、法隆寺、田原本、五条
- (2) 調査日…… 2014 年 10 月中旬
- (3) 調査方法…… 上記店頭において無記名で記入
- (4) 調査対象者数 700 人
 うち有効回答者数 700 人
 有効回答率 100.0 %
- (5) 調査対象者（世帯主）の属性

（上段：人、下段：％）

職 業	29歳以下	30 代	40 代	50 代	60歳以上	年齢不明	全 体
給与所得者	32 7.5	56 13.1	127 29.8	150 35.2	59 13.8	2 0.5	426 100.0
自 営 業	0 0.0	7 7.4	23 24.5	29 30.9	33 35.1	2 2.1	94 100.0
年金受給	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	111 97.4	2 1.8	114 100.0
そ の 他	5 17.9	1 3.6	4 14.3	7 25.0	10 35.7	1 3.6	28 100.0
職業不明	2 5.3	0 0.0	3 7.9	4 10.5	3 7.9	26 68.4	38 100.0
合 計	39 5.6	64 9.1	157 22.4	191 27.3	216 30.9	33 4.7	700 100.0

世帯主の職業



世帯主の配偶者の状況

